

## 土木森林環境委員会 県外調査活動状況

- 1 日 程 令和4年8月30日(火)～9月1日(木)
- 2 出席委員(6名)  
委員長 大久保俊雄  
委員 山田 一功 渡辺 淳也 山田 七穂 早川 浩 飯島 修
- 3 欠席委員(2名)  
副委員長 市川 正末  
委員 皆川 巖
- 4 調査概要(主な質疑答弁)

### (1)【高惣木エビル 木造によるまちづくりについて】

問) エスカレーターやエレベーター、空調設備など、いろいろな附属設備が関わってくる商業施設は重量などがかかるので、コンクリートに比べて木造の建物は心配だが、商業施設の場合には限界があるのか。

答) コンクリートは堅い。木造はやわらかい。こうした中で、設計強度を木造にあわせていくことでコンクリートに近い強度を保つことができる。そうした強度を保つのに、K E S構法という当社の接合金物技術を用いている。強度と接合部の問題がクリアすれば、あとは耐火部材。当社では表面が燃えても深部まで燃え広がるのを防ぐ、燃えどまるものを使用しているので課題はクリアしている。

問) K E S構法は御社独自の構法か。

答) 独自である。

問) 山梨県でつくる時はパテント料金みたいなものがかかるのか。

答) かからない。K E S構法は、あくまでも認定のひとつの方法である。

問) 木造だと時間がかかるという漠然としたイメージがあるが、どうか。

答) 構造にもよるが、まず、設計の中でR C、鉄骨を学んでいる人が圧倒的に多い。その方々が木造の設計をするには時間がかかってしまう。そうしたところに当社が入ることにより、時間を短縮することができる。あと、集める木材によっては3年前から動かなければならないもの、1年前から動かなければならないものなど、流通状況によって変わってくる。そうしたアドバイスも当社でできる。

問) 一般住宅については、木造は進んでいるのか。需要やコストはどうか。

- 答) 一般住宅よりも非住宅と呼ばれる非住宅木造がふえている。ウッドショックにより、これまで頼りにしていた外材が入らなくなったため、国産材の需要がふえ、価格が上がっている。高層になるほどRC、鉄骨に近づくが、木造は地盤に与える負荷が少なくなるので全体工事費が抑えられることもある。工期も短くなるのでその分コストも抑えられる。
- 問) 木は生き物で取扱いが難しい部分もあると思うが、環境にも人間の精神に与える影響にもよいと思うので非常に期待している。個人的には木造のホテルができるといいと思っている。
- 問) 建物を解体するとき、木材はどのような処理をするのか。
- 答) RC、鉄骨に比べると、木のほうがリサイクルしやすい。ただ、木材だけでなく、木材と石膏ボードで構成されているため、それを分けなければならない。
- 問) 今、建物を壊すときに一番お金がかかる住宅は木造住宅で、石膏ボードも剥がさなければならぬとなるとさらに費用がかかるので、そこをもう少し検討していただきたいが、どうか。
- 答) そこは課題である。ただ、全部解体しなくても、一部を壊して、上に積んでいくことができる事例もあり、そうすれば解体コストも削減できている。
- 問) そこまで考えていただきながら普及が進んでいくと、さらに持続可能な取り組みとなるので期待している。
- 答) 今後は、そうしたリサイクル活動も考えていかなければならないと思っている。
- 答) KES構法では一度使った木材を再利用して建てた事例もある。木材なので二酸化炭素の排出に関しては、もともと吸収した木を配置するからプラスにはならないため、見極めながらやっている。なるべく再利用して使う方向で進めている。
- 問) RCとの比較になるが、木造にすることによって、耐火性・耐震性の面で避難用設備にさらにコストがかかると聞いたことがあるが、どうか。
- 答) 建築基準法と消防法が絡んでくる問題であるが、RCだから何をしなければいけない。木造だから何をしなければいけないという基準はない。避難用設備がふえるということはない。
- 問) 山梨県で慣れ親しんでいるのはFSC認証制度であるが、SGEC認証制度との違いをもう少し教えていただきたい。
- 答) 木を守るというコンセプトは同じだが、進め方が少し違う。大きいものがFSCとPEFCになるが、求めている要求事項に違いがあり、特にFSCはSDGsや人権問題なども絡んでいるなど、こうした要求事項を満たさなければならない。

問) 御社はなぜSGECを採用しているのか。

答) 両方やっている。ただ、日本ではSGEC材が多くて、どうしても御用命がSGEC材ということがある。静岡県浜松市の大井川のほうはSGEC材だが、静岡空港の増築工事のときはFSC材を使おうということだった。当社では、どちらの内容も対応できるようにしている。

問) このビルは、1階から2階までがテナントで、3階から6階かまでオフィスで、今いるのが6階で、1階はどこも入っていないような感じがしたが、どういったところが入っているのか。

答) 1階は空いている。2階から5階までは大口もあって、クリニック、オフィスが入っている。7階はオーナーが入っている。

問) ここは、できて何年目か。

答) 2年目である。

問) 今も入居者募集中ということか。

答) そうである。

問) このビルのコスト的なことで、総工費と工期、全てコンクリートでやった場合と木造を取り入れた場合の比較を教えてください。

答) 例えばマンションでも、グレードのよいオフィスのようなマンションもあれば、2,000万円ぐらいのマンションもある。どこで比較するか基準をつくるのが難しいが、基本的に鉄骨と同じぐらいのコストでこのビルはできた。ただ、狭小地で建物の平面が小さいので、RCには不向きでコストは高くなってくると思う。その辺は、建て方、立地などの条件によっても変わってくる。今、ウッドショックというが、実は鉄骨のほうがコストはかなり上がっていて、まだ検証していないのでわからないが、大体、鉄骨と同じぐらい建てられる。また、林野庁からの補助金をいただいているが、構造材で補助金があるのは木造だけなので、そこも一つのポイントである。

問) 平成22年の木材の利用の促進に関する法律を改正し、対象を公共建築物から建築物一般に拡大し、国または地方公共団体と事業者等に対して必要な支援をするとのことだが、それが今言った林野庁の補助か。

答) 林野庁の補助は法改正の前からあるので、この法改正によってできた補助金ではない。ただ、こういった関係の補助制度は地方でも少しずつ出てきている。

答) 補足で、改正された法律の中で、民間の商業施設や保育園などに特化して補助金を出すという優良木材に伴う補助金の制度が出て、これまでは技術的な工夫がなければ難しかったが、新しくできた優良木材の制度は木材を使っている用途が適切であれば基本的には補助金がもらえる。

問) 木材の建物を建てるのに特殊な技術、こういう人材がいけないなど規則があるのか。

答) 規則はないが、ある程度経験を積んだ技術者は必要である。

答) 職人は実際足りていない。本来であれば何億円もする機械を使って、完全にプレカットして、ここに運んでくるが、この建物は普通の大工さんが個人でやれるような作り方をした。ドリルや丸鋸でできるようなやり方でできているので、今後、OBが集まってできるような方法でいけるのではないかとということで、今回仕掛けさせてもらった。

問) 若い人の育成も必要ではないか。

答) もちろんそうである。若い人もいる。

問) 雇用創出になるとよいがどうか。

答) そうした意味もあり宮城県をメインにやった。山口県の事業も山口県をメインでやった。できるだけ現地の工務店を集めてやるなどしている。



※高惣木工ビルの視察の様子

## (2) 【福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R） 水素利活用の取り組みについて】

問) 防災面や景観面もあるが、どうして柱上パイプラインにしたのか。安全性が高まれば、電柱のように、水素も地中化がいいのかなと思うが、これが採用された経過をもう少し詳しく教えてほしい。

答) 水素の輸送インフラを全て上空の柱上パイプラインで賄う社会は絶対来ない。地中埋設のパイプラインも必要であるし、柱上のパイプラインも必要であると思っている。電柱・電線も同じで、全てのもものが地中化できるかというとなし、難しいと思う。そこは、都市計画の部分など、いろいろなものを複合的に考えて、使い分けをしていくことが大事かと思っている。その上で、ポイントとなるのが敷設コストで、水素の輸送コストをいかに下げるかという部分。その点で、敷設コストが10分の1以下で済むところはポイントとなると思っている。あと、安全面の部分で、地中埋設する場合は、水素はにおいがいないため、漏れたときにどこから漏れているかがわかるように付臭をしてパイプラインで運び、使う直前のところでおいを抜くことをしているが、上空で運ぶ場合は不要になる。あとは、水素は漏れたとき、例えば、パイプラインが切れたときにどういう状態になるかというとなし、水素は空気より軽いので上空に全ての水素が拡散する特性がある。水素は可燃ガスなので危ないのではと思うかもしれないが、大量に溜めない、密閉空間で扱わない、火器を近づけないという3つのポイントが安全に扱う上で大事で、もし切れても上空に拡散してしまうので溜まらない。あとは上空の密閉空間の中で扱うので地中のほうがリスクはあるのではないかと思う。とはいえ、柱上パイプラインは低圧の1メガパスカル未満の水素を運ぶときには適しているが、水素に圧力をかけて大量に運ぶパイプラインの場合は、しっかりとした構造でないと電柱の間をはわせることはできないので、その場合は、しっかりした埋設の根管みたいなものが必要で、家庭用や近場で水素をやりくりし合うような場合は、柱上パイプラインは使いやすいと思う。使い分けの世界かなと思う。

問) 民間でもミライの導入が進んでいるようだが、水素ステーションは浪江町にはまだないのか。

答) 移動式の水素ステーションがある。

問) 70台くらいのミライを保有している町は日本国内でもなかなかないと思うが、この移動式水素ステーションは1日あたり3台から5台分供給できるとのことだが、この1台で賄えるのか。

答) 供給能力が限られているため、完全予約制としている。お客様が入ってくるタイミングをコントロールしながら、3台から5台の供給量でもしっかり70台を回せる仕組みで運営している。当初は予約がいっぱいで入れられないことがあったが、今は解消されてきて、大きなトラブルはない状況である。

問) 先進的な取り組みをされて、復興からこういう状況になり、改めて、国や県との関わり、

どのようなソフト的なサポートがあるか。国や県がどんなことをすることによって、浪江町の取り組みが発展したのか。

答) まず一番大きな転機になったのが、FH2Rの立地場所を選んでいただいたこと。その上で、町が何もしなかったら、国が研究して実証しているだけ。浪江町は、立地を決定していただいた際、原発で非常に大きな被害を受けていたので、新しいエネルギーで復興、町づくりをしていくという非常に強い思いがあって、足元の需要をしっかりとふやして水素で復興を推進していこうということを町として決めたことが大きいと思う。その上で、国、県との関わりであるが、大きなカウンターパートとしては、国であれば、エネルギー庁、環境省、あとは経済産業省、その辺りと、かなり密接に話をしている。県とも関わっているが、関わり方として特徴的なのは、これだけ取り組みをしているが、実はエネルギー系のスタッフは私含めて5人しかいない。全て町の事業でやるのは不可能なボリュームで、将来的に水素は絶対のびるので、今のうちから先行投資をしておきたいという、いろいろな事業者さんとタッグを組んで共同で事業ができるかどうかが一番のポイントだと思っている。その際に、国、県には、例えば、やり方の一つとしては、事業者さんと一緒に説明に行ったり、行政対行政のやりとりだけではないやりとりをしていて、実は町の予算計上はほとんどしてない。事業者さんにやっていただいているところが非常に大きくて、パートナーシップの組み方で、補助金や制度をうまく使っていくには、事業者さんの事業としてやったほうがいいのか、町の事業としてやったほうがいいのか、まずそこをしっかりと相談をしながら、戦略を立てて進めていくというやり方をしている。町が直営でやっているのは、柱上パイプラインとRE100産業団地構想の二つで、それ以外は、事業主体は事業者さんで、町は共同事業者。限られたリソースをいかに分散させるか、あとは浪江町役場だけでなく、事業者さんも含めた浪江町で水素に取り組んでいる人たち全体を、いかにエネルギー庁や環境省から支援してもらえるかという議論の枠組みを作ることが大事だと思っている。

問) 水素のフィールドの広さ、それから、水素に着眼して進められている浪江町はすばらしいと思う。浪江町の人口は少ないし、5人の担当で水素事業をやっているとのことで、将来的に大丈夫かなという気持ちがあるが、いろいろな事業者を巻き込んでやっていて心強い。町の財政状況もあるので、費用対効果という課題もあるかと思うが、どのように捉えているのか。

答) 今、脱炭素の大きな流れで、国もカーボンニュートラル社会を促進していきたいという中で、イニシャルコストへの補助はかなり手厚い。いろいろな設備を導入して、実証を始めること自体は、さほど財政負担はなくできる。問題はランニングコストで、さすがにランニング経費まで10年、20年補助してくれることはなくて、水素を自前で調達する際に、水素の値段が下がっていかないと、市場がちゃんと成熟していない中で、水素を実証の次の段階、実走なりビジネスとして進めていくことは、やっぱりなかなか成り立たない。いかにソフトランディングしていくかが課題である。国の水素戦略などの動向もしっかり注視しながら、世界的に注目されている二酸化炭素を排出しないという環境価値を、どれだけ経済価値に変換して、別の部分で利益を埋めるか。水素の値段だけで考えたら絶対回らないので、いろいろなものを組み合わせながらやらなければならない。そこは、私も危惧しているところであ

り、乗り越えなければならない課題だと思っている。

問) 小さい町だが本当にきらりと光る取り組みをしていて、アメリカとも提携しているとのことで、頑張っていたきたい。

問) 山梨県は海がなくて、3.11の津波の映像を見たときに、私も非常にショッキングだった。今回、水素の施設を作る際、海沿いで工事が進められることに対して、安全対策へのコストがかかるのではないと思うが、あえて海沿いの産業団地を使うことに特別な理由があったのか。

答) FH2Rが立地した場所は高台になっていて、津波が全く来なかった場所。海拔20メートル以上で地盤も非常に強固な場所なので、津波の心配はない。どちらかという漁業者の方々の不安にいかに向き合うかが大事で、水素爆発を不安に思う方もいる。水素はエネルギーを含んでいる物質なので安全なものではない。ただ、当たり前前に電気やガソリンを使っているのと同じように危ないだけだと私は思っている。1970年代に、水素の可能性がかなり議論になったが、当時は完全に使う技術がなくて使えなかった。それから、安全に使う技術がしっかり発展してきて、実用化に向けてどんどん歩みを進めている段階。物質として安全というのは、私は嘘だと思う。ただ、安全に使う技術はどんどん発展している。それは、皆さんが電気やガソリンを日常で使っているのと同じこと。それを町民の方々にいかに理解いただき、意識をしなくても普通に使えるエネルギーに仕上げていくか。そういう意識で普及活動をしていきたい。



※浪江町役場での概要説明・質疑と福島水素エネルギー研究フィールドの視察の様子

### (3) 【コマツ I O T センタ 福島 建設現場の生産性向上の取り組みについて】

問) 地盤が軟弱な場面が出てきたときに、どのような補正をするのか。建機が重いから沈んだりして高低差が出たりするのか。

答) 建機はやはり重さがあるので、例えば農林の現場などで田んぼの圃場整備をする場合に、建機が沈んでしまってどうしても動けないような軟弱地であれば、I C T 施工は難しいかなというところはある。ただ、基本的には建機自体が衛星を受信して施工するので、雷が鳴っている場合などは電磁波の影響を受けて精度が悪くなってしまう。そのため、実際にお客様が施工する場合は、毎日、刃先の精度確認をしてもらう。精度確認をした上で、基準値内に収まっていれば、世界中のどこを施工しているかが建機のほうでわかるので、その精度を確認した上で施工している。軟弱地に関しては、本来の目的は生産性を向上させることなので、ここは向いてないという現場では難しいが、基本的には、精度が出るような施工をして生産性が上がるような現場で活用している状況である。

問) 先ほど見たビデオはどちらかというと土木工事だったが、建築工事、基礎を掘るなど、そういうものにも応用できるのか。また、危険性が伴う建築の解体工事などに応用できるのか。

答) 実際、国土交通省で建築の現場、営繕の工事で試行工事という形で、建築の根切りで I C T 建機を使って施工しているものはある。民間でも、例えば工場や老人ホームを建てるときに、I C T 建機を使って、建築に利用して生産性を図っている現場はある。解体になると、I C T 建機が衛星を受信できないと精度が出ないという問題があるので、現状では、解体現場の中に入って使うのは難しい。

問) 個人宅や老人ホームなどで、例えば雨漏りなどの大規模修繕工事にドローンを使えるのか。そういったところにコマツさんはどう関わっているのか。それから、今後の課題を教えてください。

答) 紹介していたのはカメラで写真を撮っているような形だったが、レーザースキャナーやサーモカメラをつけるなど、ドローンにいろいろな機器を搭載しているものがある。例えば、サーモカメラで点検をするという使い方をしている測量会社やコンサルタント会社もある。例えば、ソーラーのパネルの発電の色で壊れているかどうかはわかったり、建築でも、そういった活動に取り組んでいるところもある。もちろんコマツだけで全部できるわけではないので、測量会社など、いろいろな別の会社をコマツ側で出資をして、A I とかそういったものも含めて開発を進めているので、今後、どんどんいろいろな展開をしていくというところ。あと、課題として一番言われるのはコストの部分であるが、I C T 建機はマシンコントロールに係る費用は、どうしても高い。ただ、ベテランの技術者がいない、教育がなかなか行き届かないというところ人材の面もあるので、物単体の値段ではなく、安全性など全体を考えて、実際、I C T 施工したほうがトータルコストが抑えられるということで、活用をどんどん進めている状況。そこは、活用される方が、ある程度慣れてくる必要がある。その一歩がなかなか踏み出せない。どうしてもお金がかかる場所が実際ある。そこを広げるために、

今、発注者側でその分の費用負担や加点するという形でインセンティブを付けて、やる業者がどんどんふえているような状態である。

問) 山梨県は富士山もある山岳地帯なので起工測量に時間がかかる。危険箇所もあり、残雪もあり、工事を受注してから着工に至るまでの期間が大分かかってしまう。その中で、ドローンは土木工事に資する技術だと思うが、本県の中小の建設会社は、起工測量を測量士に発注するので、測量士にドローンの技術を学ばせるのが一番だと思うが、そのアプローチを何かしているのか。あと、紹介していただいたドローンを飛ばすのに、資格や許可が必要なのか。

答) 測量会社とパートナーを結んで、測量会社に協力をいただきながら、現場の測量を我々から依頼している。土木工事の発注形態は、発注者から施工受注した建設会社が、測量会社や我々に依頼をして測量をかけているような状況。国交省の方針として、測量協会からの働きかけもあり、今後の仕事としてやっていくために別発注してくれという話もあるので、必然的に測量会社もコンサル会社も避けては通れない。規模によっては、なかなか手が出ないケースもあるが、基本的には今後やってくしかないということで、取り組まれるところは、どんどんふえている。逆に二極化してしまう可能性はある。現状、資格は不要だが、今後、おそらく必要になる。

問) ICT建機は稼働率の関係もあって自社で持たないことが多いので、ICT建機を一般化させるには、レンタルしている会社とのタイアップが大事。レンタル会社でICT建機がそろえられれば、それをレンタルして施工できる体制になるが、そういう取り組みはどうか。

答) コマツでは、レンタルをしていて、ICT施工をする際、技術的な負担や知識の部分でなかなか難しいことがあり、建機の部分だけが生産性が上がってもトータルで生産性が上がらないという問題が出てくる。コマツでは最初から最後までサポートするというので、建機の台数もかなり保有していて、全国2万箇所ぐらいの現場でお手伝いをしている状況である。

問) 労働力不足が課題という中、スマートコンストラクションを導入したことによって、女性の働く場面が広がった、若い人たちがこういうことがあればやりたいとか、御社だけでなく、そういうことがふえたイメージはあるか。

答) 建設業協会と話をし、小学生から中学生、高校生の見学会を手伝うこともあるが、やはりその辺のイメージアップの取り組みはしている。ICTを導入して活用しているというアピールを対外的に行き、実際に女性が現場で建機に乗っているケースもあるし、逆に、ICTを使うことによって、女性の新人のオペレーターや外国人を活用している建設会社もある。

問) 先ほど名刺をいただいた前田製作所さんとはどのような関係か。

答) 前田製作所は山梨県内のコマツの販売を行っている。山梨県でのICTのレンタル等々は弊社が世話をさせていただく。



※コマツ I o T センタ福島の視察の様子

#### （４）【七日町通りまちなみ協議会 歴史的な町並みを活用したまちづくりについて】

問) 協議会を作られて、3名でスタートした。その後、行政を巻き込んでいったということか。

答) 私はここから離れてほかの町に住んでいたんで、この町では、あまり知られていないよそ者。もう1人の後輩も違うところから出てきたよそ者。「この町を何とかしたい」という思いで、町の人たちが集まる場所で話をしたが、誰も許可してくれない。「今まで努力し、商店街としての取り組みをやるだけやった。大売り出しもやったし、招待旅行もやったし、歌手も呼んでいろいろやった。時代の流れに竿を差すようなことはよくないからやめたほうがいい」と言うのがほとんど。我々としても、「はい。そうですか。」とはいかないので、「協力はもらえないが邪魔はしないでほしい」ということで始まった。その中の1人の親父さんが、3人で一生懸命やっているのを見て、「うちの息子にも声かけてみるか」みたいな形で、今、116人ぐらいの会員になった。運営は、年間1万円の会費だけ。あとはいろいろな補助金を活用してやっている状況。それでも、国土交通省の手づくり郷土賞に選ばれ、赤羽国交大臣も視察に来るなど、励みになっている。

問) 大正浪漫というテーマがあって、専門家を入れられていると思う。アドバイザー料などは会費から出ているのか。それとも行政側か。

答) 最初、行政は全く興味なかった。国の補助金などを検討しながらやったが、本当に最初は無協力で相手にもされなかった。

問) 民間主導でやったんですね。

答) そのとおり。

問) 時間がたつ中で、世代交代も重要な課題だと思うが、いかがか。

答) 我々も年なので、何とか後継者を育てたいと協議はしたが、こういった取り組みは、我々の後ろ姿を見て育てるしかないのかなと思う。やっぱり我々の年代と違うので、やり方が変わってくると思う。だから、我々のやり方にこだわらず、その時点で、次世代を担う人たちが感じるような町づくりをすればいいと思うので、後継者についてはあまり考えていない。

問) 企業ではないから自然にね。

答) コロナもあるし時代がどんどん変わる。変化にきちんと対応して、今はデジタルの時代、そういう差があるので、もう任せるしかないなど。

問) コロナの影響でインバウンドは厳しい状況だが、インバウンドへの独自の取り組みはあるか。また、やはりリピートしてもらうことが大事だと思うが、特徴ある取り組みはあるか。

答) これから案内する七日町駅は、我々が子供のころは駅員さんが4、5人いて非常ににぎわっていた駅だが、モータリゼーションの時代になり、駅を使う人がほとんどいなくなり、一時的には、会津若松市を取り巻く町や村の高校生が会津若松市内の高校に通う通学としての機能しかなかった。だから、無人駅になり、放置自転車が、柄が悪い人がいる駅だった。そこを「町づくりの一環でつかいたい」とJRに相談をしたら、「無人駅は人がいないから無人駅」と言われ、管轄である仙台支社に何度も足を運んで、交渉した結果、おそらく全国で初めてJRから駅を借りられた。駅の機能は維持しつつ、リノベーションして、会津をとりまく17市町村のアンテナショップとしていろいろな商品を並べて、コーヒーショップにして、『七日町駅カフェ』にした。そうしたら、その効果があり、結構いい人が集まり始めた。女の子2人で対応して、利益が出るようになり、人件費が何とか捻出できればいいなど思っていて、そこで商売をしてもうけようとは全く考えていない。景観をよくすることによって環境がよくなる。環境がよくなると人が集まりはじめる。人が集まり始めると産業、商売が成り立つ。景観、環境、居住、産業、そういったサイクルを回していく成功例だと思う。駅カフェがうまくいったら、いろいろな自治体から「駅カフェという名前を使いたい」という相談があって、「どうぞ使ってください」と。あと、新潟・福島豪雨で被害を受けた只見線が、利用者がいないということで10年以上そのままになっていたが、地元等が個別に県へ要望し、知事も一生懸命前のめりになってくれて、上下分離方式という方式で、今年10月1日に運転を再開した。実は、その沿線の景観が絶景で、地元の星賢孝さんという只見線を撮り続けている写真家がいる。台湾で展示会をやったら、そのアングルで写真を撮りたい人が押し寄せた。周辺の旅館に泊まり、七日町駅から電車に乗って写真を撮りたいという人たち。コロナ終息後、もう一度そこを再現したいと考えている。

問) 商工会や民間団体、NPO、観光協会がイベントをやってもそれで終わり。誘客にはつながらない。熱意がある人もいるが足を引っ張る人もいて、後継者もない。会長のような人がいればいいが、同じようなチラシを作って自己満足で終わる。根本的なエッセンスはあるか。

答) 会津若松市の町おこしもいくつかあったが、ほとんど頓挫してしまった。商店街の親父さんはもうからないと動かない。一つの例は、この取り組みをしているときに1台のバスが阿

弥陀寺というお寺にきた。そのとき雨が降っていて、着物を着ていたひとりの女性の足袋が濡れてしまった。今から30年近く前で私も若かったので、「お兄さん、お兄さん」って呼ばれて、「この辺りに足袋屋はないか」って。ないと思ったが、昔からやっている衣料品店があって、もしかしたらそこにあるかもしれないと思って、そこへ行って「足袋はないか」と聞いた。そしたら親父さんが「使わないからまだある」って、2階の倉庫に上がって段ボールを1箱持ってきた。昔の足袋だから安い。それで、安いからって着物の女性たちが箱ごと買って行ってしまった。帰った後、その非協力的な親父さんが、「渋川さん、観光客っていいものだな」って。そのとき、商売をやっている人たちに協力してもらうには、商売として効果があるものを提供すれば協力してくれる。結構簡単だなと思った。商売をしている人たちにメリットがあるような取り組みをやらないとならないなと感じた。

答) この町の誇れるものは何か。地域資源は何か。昔の建物が残っていたらそれが地域資源で、人が住んでいけば歴史になる。それが観光資源にもなり得る。そういったことで、定住人口がどんどんどんどん減っている中で、交流人口をふやすためにどう取り組むかというときに、その町の魅力をいかに抽出して外に発信するかということをやってきた。だから決め手は特にない。町に眠っているものを発掘することである。

問) 私は甲府市出身で、甲府中心市街地の商店街の人たちは、居住地がそこになくて、近隣の市町村から通っている。営業もするが、やはり居住して自分たちの生活の場であることがいいのではないかという意見がある。七日町の現状はどうか。

答) 全く同感である。この先に神明通りという代表的な商店街があるが、昔はその2階に住んで商売をしていたが、お客さんがいないから閉めようかみたいになって、ある時代からみんな郊外から通勤するようになり、時間が余ると帰っちゃって、閉店も早くなって、それが周辺に住む人達にとっての買い物の利便性を損なうことになり、どんどん衰退して今、歯抜けの状態をしている。これからまさにやろうとしている商店街の取り組みは2階に居住をもう一度設けようということである。



※七日町通りの視察の様子